

日本学会議のより良い役割発揮に向けて

説明資料

令和3年10月28日

日本学会議の在り方に関する政策討議(第5回)

梶田 隆章

1 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」に掲げた 具体的な取組事項の進捗状況

(1) 国際活動の強化

具体的な取組事項	進捗状況
国際学術団体に役員レベルで参加拡大を追求	<ul style="list-style-type: none">➤ 役員レベルでの参加拡大に向けて、国際学術会議（ISC）傘下の国際学術団体役員を務める会員等と意見交換会を実施（8月）➤ 国際学術会議（International Science Council, ISC）総会において、小谷元子連携会員（東北大学理事・副学長）を次期会長に、白波瀬佐和子会員（東京大学大学院人文社会系研究科教授）を財務担当副会長に選出（10月）
国際活動全体を俯瞰した連携強化の戦略・対応	<ul style="list-style-type: none">➤ 国際委員会において国際活動の戦略に関する検討を開始
英国王立協会等、世界のリーディングアカデミーとの交流・連携強化	<ul style="list-style-type: none">➤ 英国王立協会会長との会談（1月）、ドイツ・カナダ・英国の各アカデミー会長経験者等との会談（7月）を実施。
国際活動に参加する会員、国際学術団体役員等が交流・連携するプラットフォームの設置検討	<ul style="list-style-type: none">➤ 国際学術団体との連携強化を目的として、国際学術団体役員を務める会員等との交流・連携に向けた会合を実施（8月）

(2) 意思の表出と科学的助言機能の強化

具体的な取組事項	進捗状況
委員会・分科会間の横断的な交流・連携、合同審議・提言などを可能にし、その結果を検証する仕組みの整備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 幹事会の下に「委員会等連絡会議」を置き、課題ごとに関係する委員会・分科会間が連携するとともに、連絡会議を開催したときは、議題・審議の概要を幹事会に報告する体制を構築（6/24幹事会決定） <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議（6/24設置） ・パンデミックと社会に関する連絡会議（7/29設置） ・持続可能な発展のための国際基礎科学年2022連絡会議（7/29設置）
会長、幹事会が主導した課題設定、横断的審議、意思の表出	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 提言等の在り方の見直し、中長期的に検討する課題について、「在り方報告書」の内容を具体化した幹事会からの提案に関して、会員及び分科会委員長等を務める連携会員との意見交換を実施（10月）（次回総会で決定予定） ➤ 会長・幹事会主導で分野横断的な課題を検討する課題別委員会の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会（6/24設置） ・ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会（7/29設置） など
会員・連携会員の意識変革	<ul style="list-style-type: none"> ➤ アンケートや意見交換の実施（昨年11月、12月、本年3月、10月） ➤ 記者会見資料等の情報共有

(3) 対話を通じた情報発信力の強化

具体的な取組事項	進捗状況
記者懇談会の定例化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 毎月の幹事会終了後の記者会見の定例化（昨年10月～）
産業界、専門職団体等との連携 （大学関係団体、NPO・NGO等）	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学協会との連携（例：日本医学会連合と連携して新型コロナウイルス感染症関連シンポジウムを共同で主催、関連学協会連合体との意見交換会の実施） ➤ 産業界出身の会員・連携会員を政府・産業界・市民との連携強化分科会委員として追加（6月） ➤ 国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立大学協会との意見交換の実施（7月～9月）
国民との対話、学術フォーラム・公開シンポジウム等の動画配信の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国民向けにわかりやすいパンフレット、リーフレットの作成（3月） ➤ 学術フォーラムのオンライン開催・動画配信を開始 ➤ 学術会議外の広報業務関係者を学術会議アドバイザー（広報担当）として委嘱（10月） ➤ ノーベル物理学賞受賞及びISC役員選挙について、会長談話の発出、会長メッセージ動画の公表（ノーベル賞）、記者会見の実施（ISC選挙）（10月）
解決が求められる社会的課題の関係者との対話・協働	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学術会議関係者と府省関係者が情報交換する会合の開催 （例：防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会の開催（8月））

(4) 会員選考、(5) 事務局機能

具体的な取組事項	進捗状況
会員候補選考に関する説明責任の強化	<ul style="list-style-type: none">➤ 「在り方報告書」の内容を具体化した幹事会からの提案に関して、会員との<u>意見交換</u>を実施（10月）
事務局機能の強化	<ul style="list-style-type: none">➤ 課題ごとに関係する委員会・分科会間が連携する委員会等連絡会議に関する事務を処理するため、事務局に「総合企画調査推進チーム」を設置（6月）➤ 会議のオンライン化やデジタル化の進展に応じたシステム環境の整備➤ 事務局職員の定員要求、学術調査員経費の予算要求

2 会員との意見交換の概要について

【意見交換の概要】

日 程：令和3年10月5日～7日（90分×7回オンライン）

参加会員：126名（幹事会構成員を除く） ※10月13日、18日 分科会委員長等を務める連携会員62人に提言等の見直しについて説明意見交換を実施（計3回）

対 応 者：会長及び副会長（学術会議大会議室） ※各部の部長、副部长、幹事もオンラインで適宜参加

意見交換の内容：提言等の見直しについて、会員選考プロセスの見直しについて、その他

（1）会員からの意見の傾向

- 「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」（令和3年4月22日日本学術会議総会）に基づき幹事会において検討している見直し案に**賛同する意見が大勢**。
- 具体的な取組を進めるに当たっては、提言等の見直しや会員選考プロセスの見直し等について、さらなる検討や配慮を求める意見あり（2. 3. 参照）

（2）提言等の見直しに関する主な意見

- 提言等の**対象を明確に**すべき。政府に対するものだけでなく、国民に対して伝えることも必要。
- 提言は**中長期的視点俯瞰的視野分野横断的**なものとし、学術（科学者コミュニティ）を代表する意見として発出することに賛同。課題設定の段階から幹事会による調整を行いながら進めるという方向性はよい。
- 意思の表出に多くの種類があるため、カテゴリーを見直したり、新たな仕組みを取り入れるなら、**政府や国民に対してわかりやすく周知**することが重要。
- 職務の独立性に留意した上で、提言等の作成に当たり**関係省庁と意見交換**を行うことは非常に有意義。
- 提言等を発出する際の**適切な情報発信**とともに、提言等が**どのように活用されたか確認**することが必要。
- 緊急に科学的助言が求められる際に、**機動的に対応できる仕組み**を構築しておいたほうがよい。
- 提言等の発出に特化しないような**分科会活動の見直し**や**分科会の再編成**の必要性に同意。他方、分野ごとの分科会によるボトムアップの活動や意見の多様性が学術会議の特徴であることから、**分科会機能との両立**を図るべき。

(3) 会員選考プロセスの見直しに関する主な意見

- 基本方針や選考方針を定めて**具体的な基準や手続きを明確化**することに賛同。その際、次期の課題を設定し、学術会議会員として**求められる会員像**をあらかじめ明らかにしておく必要。他方、次期の活動を前の期が縛ってしまうことにならないよう配慮が必要。
- 学術会議の独立性に留意しつつ、会員選考に関する基本的な方針を定めるに当たり、**外部の有識者の意見を聴く**ことは有意義。他方、どのような分野の有識者に、どのような基準でお願いするのかについては、**慎重な検討**が必要。
- 分野ごとのバランスや多様性を担保した上で、既存の分野だけでなく、**学際分野や新分野から会員候補者を選考する**ことは重要。他方、そのような分野は**評価が難しく**、既存分野とのバランスにも留意する必要。
- 今回の見直しにより、**会員任命問題の解決**につながることを期待。

(4) その他

- 学術会議はどういう存在意義で、何をやるどころなのか。会社でいう企業**理念やビジョン**をもう少しはっきりさせて、目的が何で、どこに向かっているのかという点について、会員各自の行動につながるようなものが必要。
- YouTubeの動画配信、オンデマンドでアクセスできるコンテンツの用意、ユーザーフレンドリーなインターフェースなど、学術会議の活動を知ってもらうための**広報活動の充実**が必要。
- 国際的な役割が重要。世界の学術団体としっかり**連携をとりつつ貢献を果たす**とともに、我が国の政策制度への反映を促すと役割が大事。
- 組織運営における執行部の負担が大きく、継続性の観点からも、**効率化省力化**を検討すべき。また、シンポジウムの承認など**内部手続きの迅速化**も要検討。
- 学術会議として求められる役割を発揮するためには、活動に必要な**予算の確保**と、専門スタッフの雇用を始めとする**事務局機能の増強**が必要。
- CSTIとはミッションが異なることから、CSTIと同じ考えになる必要はない。**国民目線で科学技術に従って論理的な回答**を出すことが学術会議として果たすべき役割。

3 国際活動の重要性について

- (1) 日本の科学者の内外に対する代表機関である学術会議にとって、国際活動は主要な活動の一つ。学術の進歩と世界の諸問題の解決に寄与。
- (2) 現在、学術会議は、44の国際学術団体に加入し、国内の委員会と連携しながら、代表者の派遣等を通じて運営・審議に参画。
- ・国際学術団体における国際基準制定の議論に参画することで、日本の学術の国際基準への反映に貢献。 ※1
 - ・Gサイエンス学術会議（G7サミットに向けた政策提言を行うことを目的としたG7参加アカデミーによる会合）やS20（S20サミットに向けた政策提言を行うことを目的としたG20参加アカデミーによる会合）の共同声明などの取りまとめに参画し、各国アカデミー等と連携。 ※2
 - ・科学者間のネットワーク機能を活かし、学術会議が我が国アカデミアの窓口となって、国際学術団体が推進するプロジェクト等に会員等を紹介。
- ⇒ これらの国際的な学術ネットワークに継続的に参加し、国際連携に貢献することで、国際学術団体役員
の輩出、課題設定等を通じた日本の学術の国際的プレゼンス向上に寄与。
（令和3年10月の国際学術会議（ISC）理事会選挙において、小谷元子連携会員が次期会長に、
白波瀬佐和子会員が副会長に選出）
- (3) 今後も、国際学術団体や各国アカデミーとの交流・連携を強化し、学術会議の国際活動やその成果を社会へ還元、発信力強化を推進。

※1 学術会議加入団体における、日本で発見された新元素の命名権の獲得（二ホニウム）やGSSP（国際標準模式層断面とポイント）への千葉セクション（チバニアン）の承認

※2 G令和元年に日本学術会議が主催したS20では、「海洋生態系への脅威と海洋環境保全」をテーマに取り上げ、共同声明を取りまとめた。